【エコプロダクツ製品化支援事業費補助金　補助事業計画書】

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　伊原木　隆太　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住　　所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者名）

（代表者名）

令和６年度エコプロダクツ製品化支援事業費補助金補助事業計画書の提出について

　このことについて、次のとおり提出します。

記

１　区　　　　　　分　　　（○）事業化可能性調査・検証　（　）実用化研究　（　）改良研究

２　テーマ名

３　交付申請額　　　令和　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助事業の内容　　　別紙「補助事業実施計画書」のとおり

５　添付書類

　・直近２年間の決算関係書類（写）（勘定科目内訳・法人事業概況説明書含む。）

　・会社の定款（写）

　・パンフレット等会社の概要がわかるもの

　・県税完納証明書

　・誓約書（暴力団排除関係）

　・その他

別紙

補助事業実施計画書

（事業化可能性調査・検証事業）

Ⅰ　申請者

|  |
| --- |
| １　事業者概要　　（グループでの申請の場合、本ページを個別に作成し提出してください。） |
| 本社所在地 | 〒　　　- |
| 名　 称 |  |
| 代 表 者 | (役職)　　　　　 　　 (氏名) |
| 製品開発推進責任者連 絡 先 | （TEL） 　 （FAX）（E-mail）(役職)　　　　　 　　 (氏名) |
| 実施場所 | （本社所在地と研究実施場所が違う場合のみ記載してください。また、複数ある場合は全て記載してください。)〒　　　-  |
| 資本金額 |  千円 | 常時使用する従業員数 | 名 |
| 売上高（単独） | 千円(昨　年)千円(一昨年) | 研究開発費 | 千円(昨　年)千円(一昨年) |
| 業　　種 |  | 主な生産品目 |  |
| 略　　歴 |  |
| 保有する機械･設備･建物 | （事業を行うに当たって、既に保有している機械・設備・建物を記載してください。） |
| 過去の公的支援制度の利用実績 | （過去5年以内に国・県等の補助金交付等を受けたことがある場合は記載してください。なお、事業が多数ある場合は適宜、行を追加してください。)事業名　：　実　績　：　事業化の状況　：　 |
| 補助金等の申請状況 | （現在同一・類似テーマで申請中の国・県等の補助金交付がある場合記載してください。なお、事業が多数ある場合は適宜、行を追加してください。)事業名　：　合否判明時期　：　 |

Ⅱ　補助事業内容

|  |
| --- |
| １　補助金申請内容 |
| テーマ名※50字程度で記載してください。 | **（※採択された場合、公表されます。）** |
| 事　　業概　　要※150字程度で 記載してください。 | **（※採択された場合、公表する場合があります。）** |
| 補助事業に要する経費（円） |  | 補助金交付申請額（円） |  |

２　補助事業内容等 (ページ数に制限はありませんので、必要に応じて適宜、行を追加してください。)

（１）事業化可能性調査・検証の内容

　（ア）調査・検証対象

　（イ）具体的な調査・検証内容と手法

　（ウ）予想される調査・検証結果とその後の取組方針

（２）エコ製品認定基準への該当可能性

（ア）製品の原料となる循環資源

（※使用する循環資源が複数あるときは、循環資源ごとに記入してください。）

　　　（ａ）種類

　　　（ｂ）発生場所

　　　（ｃ）使用割合

　　　（ｄ）循環資源以外に使用する原材料

（イ）製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減への配慮・効果

（ウ）製品の品質や安全性の維持・確保の措置

（エ）事業場における生活環境保全対策の状況

（３）事業スケジュール

**（※（１）の内容に沿って、実施項目には具体的な実施内容を記載し、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。**

**※行は適宜追加して記載してください。）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目＼月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（４）委託・外注**（※事業の一部を委託・外注する予定がある場合のみ記載してください。）**

（ア）委託・外注先 ：

（イ）内容等

（５）他からの技術指導又は協力**（※技術指導や協力を受ける予定がある場合のみ記載してください。）**

（ア）　所属

（イ）　職名　　　　　　　　　　　氏名

（ウ）　指導又は協力を受ける事項

（６）事業実施体制

(ア) 本開発に従事する人員　　　研究開発担当職員　　　 　名

その他担当職員　　　　名

計　　　　　　　　名

(イ) 主任研究者の氏名、職名及び略歴並びに助成事業の経理担当者の氏名、職名

［主任研究者］

(ａ) 氏名

(ｂ) 職名

(ｃ) 略歴

［経理担当者］

(ａ) 氏名

(ｂ) 職名

（７）今回の調査・検証結果を利用して事業化を達成した場合の効果予測

　（ア）自社ビジネスへの効果予測

（イ）地域産業へ及ぼす効果予測

（８）その他実施テーマに関する特記事項

Ⅲ　経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　　費 | 補助金申請額 | 備考（積算根拠） |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 市場動向等調査費 |  |  |  |  |
| 試験分析費 |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※　消費税及び地方消費税の額は補助対象経費に含まないので、補助申請に要する経費の各欄（消費税の欄及び合計の欄は除く。）には、消費税及び地方消費税の額を控除した額を記載すること。